

令和4年度

山形県流域下水道事業会計決算審査意見書

山形県監査委員

監 委 第 65 号

令和 5 年 9 月 19 日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 奥 山 誠 治

山形県監査委員 高 橋 啓 介

山形県監査委員 松 田 義 彦

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和 4 年度山形県流域下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年6月27日付けで審査に付された令和4年度山形県流域下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
第3	決算の概要	
1	事業の概要	4
2	決算報告書	7
3	損益計算書	9
4	貸借対照表	10
5	キャッシュ・フロー計算書	12
	(付表) 経営分析の主要比率	13

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字の無いもの

0：表章の単位に満たないもの

# 令和4年度山形県流域下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年3月県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

### 2 審査の種類

決算審査

### 3 審査の対象

山形県流域下水道事業会計

### 4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

### 5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記4に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

上記第1により審査した限りにおいて、決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業はその目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、総体として適正に行われていると認められた。

流域下水道事業の経営状況等は次のとおりである。

### (1) 事業の概要

山形、村山、置賜及び庄内の4処理区において、山形地域の3市2町、村山地域の4市2町、置賜地域の1市2町及び庄内地域の2市2町が管理する下水道から排出された下水を処理している。

当年度の処理水量は4,495万9千 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して17万8千 $\text{m}^3$  0.4%減少している。

### (2) 損益の状況

総収益は48億9,785万7千円で、前年度と比較して1億1,403万8千円 2.3%減少し、総費用は48億579万6千円で、前年度と比較して3,281万1千円 0.7%減少している。

この結果、当年度純利益は9,206万1千円となり、前年度と比較して8,122万7千円 46.9%減少している。この当年度純利益は、全額を利益剰余金として翌年度に繰り越している。

なお、資金不足は、生じていない。

## 2 審査の意見

流域下水道事業は、複数の市町村の公共下水道から下水を集約し、広域的かつ効率的に処理するもので、住民の生活環境や地域経済活動を支える上で必要不可欠な社会基盤である。

事業は流域下水道に接続している市町村からの負担金等を財源として運営しているが、今後の人口減少や節水型機器の普及による下水道使用料の減収、施設の老朽化に伴う更新・維持管理経費の増加、更に大規模な地震や集中豪雨による浸水等の災害リスクへの対応など、経営を取り巻く環境は厳しさを増していくことが見込まれる。

このような変化に対応するため、財務諸表の分析による経営状況の的確な把握を行い、計画的かつ適正な規模の施設整備・更新による費用の縮減や投資の平準化を図るなど、より一層効率的な運営に取り組む必要がある。

併せて、流域下水道の処理水量を確保するため、市町村の効率的な事業運営を考慮し、広域化の推進（流域下水道への編入）についても留意する必要がある。

このため、本県では、令和4年3月に今後10年間（令和3年度から12年度まで）の経営の基本方針となる「山形県流域下水道事業経営戦略2030」を策定し、中長期的な視野に基づく計画的な運営に取り組んでいる。

当年度は、ストックマネジメント計画に基づく老朽化した処理場施設の改築更新工事及び管路施設更新工事、処理場及び管路施設の耐震化に係る設計・工事、広域化に係る調査・設計などを実施した。

今後も、当該戦略を着実に推進していくことで、県民負担増加の抑制を目指すとともに、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

## 1 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	4,897,857	5,011,895	△114,038	△2.3
営 業 収 益	2,012,110	2,095,082	△82,972	△4.0
営 業 外 収 益	2,885,747	2,916,813	△31,066	△1.1
特 別 利 益	-	-	-	-
総 費 用	4,805,796	4,838,607	△32,811	△0.7
営 業 費 用	4,680,077	4,699,756	△19,679	△0.4
営 業 外 費 用	125,719	138,851	△13,132	△9.5
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	92,061	173,288	△81,227	△46.9

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引きにおいて一致しない場合がある。

## 2 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	441,829	2,935,825	435,881
剰 余 金 処 分 額	-	-	-
処 分 後 残 高	441,829	2,935,825	(繰越利益剰余金) 435,881

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引きにおいて一致しない場合がある。

### 第3 決算の概要

#### 1 事業の概要

##### (1) 営業の概要

流域下水道事業は、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、処理場や主要な下水管の整備・運営を行っており、現在、山形、村山、置賜及び庄内の4処理区で、山形地域の3市2町、村山地域の4市2町、置賜地域の1市2町及び庄内地域の2市2町が管理する下水道から排出された下水を処理している。

(処理区の概要)

処理区名	浄化センター	流域関連市町	供用開始
山形処理区	山形浄化センター (天童市)	山形市、上山市、天童市、山辺町、 中山町(3市2町)	平成4年2月
村山処理区	村山浄化センター (村山市)	村山市、東根市、尾花沢市、河北 町、大石田町、天童市(4市2町)	昭和62年7月
置賜処理区	置賜浄化センター (南陽市)	南陽市、高畠町、川西町 (1市2町)	昭和62年10月
庄内処理区	庄内浄化センター (庄内町)	鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町 (2市2町)	平成11年3月

流域関連市町からの維持管理負担金収入は 22億1,332万1,209円で、前年度と比較して 9,126万9,452円減少している。

(注) 市町の維持管理負担金は、処理水量に応じた実費精算制としており、当年度の収入額は、基本水量に基づき算定した当年度負担金額に前年度維持管理費用の精算額を減じ、又は加算した金額になる。

(4年度負担金額) 23億6,986万2,235円 (3年度精算額) △1億5,654万1,026円  
(3年度負担金額) 23億7,096万3,181円 (2年度精算額) △6,637万2,520円

当年度の年間処理水量は 4,495万8,827 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 17万7,564 $\text{m}^3$  0.4%減少している。これは、経営戦略で見込んだとおりの処理水量である。

処理水量を処理区別にみると、山形処理区は 2,689万4,929 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 14万7,472 $\text{m}^3$  0.5%減少、村山処理区は 899万2,100 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 10万3,672 $\text{m}^3$  1.2%増加、置賜処理区は 501万5,043 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 7万5,013 $\text{m}^3$  1.5%減少、庄内処理区は 405万6,755 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 5万8,751 $\text{m}^3$  1.4%減少と、村山処理区のみで増加し、山形、置賜及び庄内処理区では減少している。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
基本水量 (m <sup>3</sup> )		43,923,794	43,926,282	△2,488	△ 0.0%
維持管理負担金 (円)		2,213,321,209	2,304,590,661	△91,269,452	△ 4.0%
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )		44,958,827	45,136,391	△177,564	△ 0.4%
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)		123,173	123,660	△487	△ 0.4%
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)		155,200	154,200	1,000	0.6%
山形処理区	基本水量 (m <sup>3</sup> )	26,108,933	26,089,363	19,570	0.1%
	維持管理負担金 (円)	708,319,879	768,255,857	△59,935,978	△7.8%
	年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	26,894,929	27,042,401	△147,472	△0.5%
	平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	73,684	74,088	△404	△0.5%
	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	91,100	91,000	100	0.1%
村山処理区	基本水量 (m <sup>3</sup> )	9,034,702	9,054,515	△19,813	△0.2%
	維持管理負担金 (円)	643,469,058	667,118,341	△23,649,283	△3.5%
	年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	8,992,100	8,888,428	103,672	1.2%
	平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	24,635	24,352	283	1.2%
	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	28,400	28,400	-	-
置賜処理区	基本水量 (m <sup>3</sup> )	4,880,258	4,866,770	13,488	0.3%
	維持管理負担金 (円)	455,434,580	454,082,408	1,352,172	0.3%
	年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	5,015,043	5,090,056	△75,013	△1.5%
	平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	13,739	13,945	△206	△1.5%
	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	20,400	19,500	900	4.6%
庄内処理区	基本水量 (m <sup>3</sup> )	3,899,901	3,915,634	△15,733	△0.4%
	維持管理負担金 (円)	406,097,692	415,134,055	△9,036,363	△2.2%
	年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	4,056,755	4,115,506	△58,751	△1.4%
	平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	11,115	11,275	△160	△1.4%
	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	15,300	15,300	-	-



## (2) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

### ア 山形処理区

山形浄化センター建設工事委託（汚泥処理施設機械電気設備更新）

3億1,935万9千円

上山山形幹線外管路施設耐震化工事

1,734万9千円

雨天時浸入水対策処理場改築工事

3,634万2千円

### イ 村山処理区

村山浄化センター建設工事委託（管理棟外建築付帯設備更新等）

5億8,514万5千円

尾花沢大石田幹線舗装復旧工事

1,242万2千円

村山幹線外管路耐震化工事

3,694万5千円

尾花沢大石田幹線マンホール蓋更新工事

1,683万4千円

村山浄化センター返流水管改築工事

4,487万8千円

村山浄化センター進入路整備工事

1,133万8千円

尾花沢大石田幹線管渠改築工事

3,390万4千円

### ウ 置賜処理区

南陽幹線マンホール浮上防止対策工事

1,866万3千円

### エ 庄内処理区

立川余目幹線外マンホール蓋更新工事

3,935万4千円

藤島余目幹線外管路施設耐震対策工事

6,701万2千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 50億9,272万8千円に対し、決算額が 51億1,220万4,205円で、1,947万6,205円増加している。これは、営業外収益において、確定申告に伴い消費税還付金が生じたこと、除却資産に係る長期前受金戻入額が見込みを上回ったことなどによるものである。

(注) 減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」(繰延収益のうち「長期前受金」)に計上した上で、後年の減価償却に応じて、毎年「長期前受金戻入」として収益化する。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	2,213,321,000	2,213,321,209	209	201,210,985
営 業 外 収 益	2,879,407,000	2,898,882,996	19,475,996	-
特 別 利 益	-	-	-	-
計	5,092,728,000	5,112,204,205	19,476,205	201,210,985

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 54億6,961万3千円に対し、決算額が 49億9,215万5,261円で、不用額が 4億7,745万7,739円となっている。

不用額は、営業費用において、災害等応急対応など緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	5,323,799,000	4,866,712,271	457,086,729	186,635,212
営 業 外 費 用	145,814,000	125,442,990	20,371,010	-
特 別 損 失	-	-	-	-
計	5,469,613,000	4,992,155,261	477,457,739	186,635,212

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

資本的収入は、予算額 24億5,503万9千円に対し、決算額が 16億9,708万8,553円で、7億5,795万447円減少している。これは、国庫補助金の内示額が減少したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
企 業 債	749,000,000	501,500,000	△247,500,000	-
国 庫 補 助 金	1,290,345,000	779,893,817	△510,451,183	-
他 会 計 補 助 金	33,256,000	33,256,000	-	-
建 設 負 担 金	382,438,000	382,438,736	736	34,767,135
計	2,455,039,000	1,697,088,553	△757,950,447	34,767,135

### イ 支出

資本的支出は、予算額 32億6,503万円に対し、決算額が 22億4,763万2,826円で、翌年度繰越額が 9億9,938万2千円、不用額が 1,801万5,174円となっている。

翌年度繰越額は、工事施工方法の検討に不測の日数を要したことや政府の補正予算への対応などによるものである。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	2,544,237,000	1,529,382,828	999,382,000	15,472,172	133,422,519
資 産 購 入 費	5,863,000	3,320,900	-	2,542,100	301,900
企 業 債 償 還 金	712,590,000	712,589,750	-	250	-
返 還 金	2,340,000	2,339,348	-	652	-
計	3,265,030,000	2,247,632,826	999,382,000	18,015,174	133,724,419

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2億4,473万967円を除く。）14億5,235万7,586円が資本的支出額に対し不足する額 7億9,527万5,240円は、繰越工事資金 2億1万8,340円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,798万8,127円、過年度分損益勘定留保資金 1億9,366万6,673円及び当年度分損益勘定留保資金 3億7,360万2,100円で補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は 48億9,785万6,770円で、前年度と比較して 1億1,403万8,251円 2.3%減少している。これは、前年度の維持管理負担金精算額が増加したことにより当年度の維持管理負担金の収入が減少したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は 48億579万5,953円で、前年度と比較して 3,281万1,027円 0.7%減少している。これは、電気料金の高騰により委託料が増加したものの、施設設備の更新が少なく資産減耗費が減少したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益 48億9,785万6,770円に対し、総費用が 48億579万5,953円となり、当年度純利益は、9,206万817円で、前年度と比較して 8,122万7,224円減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	4,897,856,770	5,011,895,021	△114,038,251	△2.3
営 業 収 益	2,012,110,224	2,095,082,449	△82,972,225	△4.0
維持管理負担金	2,012,110,224	2,095,082,449	△82,972,225	△4.0
営 業 外 収 益	2,885,746,546	2,916,812,572	△31,066,026	△1.1
他会計補助金	562,246,000	563,270,000	△1,024,000	△0.2
長期前受金戻入	2,315,282,545	2,336,733,752	△21,451,207	△0.9
雑 収 益	8,218,001	16,808,820	△8,590,819	△51.1
特 別 利 益	-	-	-	-
総 費 用	4,805,795,953	4,838,606,980	△32,811,027	△0.7
営 業 費 用	4,680,077,059	4,699,756,206	△19,679,147	△0.4
人 件 費	39,333,854	42,634,918	△3,301,064	△7.7
委 託 料	1,858,592,078	1,843,824,573	14,767,505	0.8
賃 借 料	6,015,100	6,015,100	-	-
補 助 交 付 金	2,966,500	3,429,400	△462,900	△13.5
減 価 償 却 費	2,748,775,148	2,768,325,745	△19,550,597	△0.7
資 産 減 耗 費	21,885,004	32,381,811	△10,496,807	△32.4
そ の 他	2,509,375	3,144,659	△635,284	△20.2
営 業 外 費 用	125,718,894	138,850,774	△13,131,880	△9.5
支 払 利 息 等	125,075,607	133,014,168	△7,938,561	△6.0
雑 支 出	643,287	5,836,606	△5,193,319	△89.0
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	92,060,817	173,288,041	△81,227,224	△46.9

#### 4 貸借対照表

##### (1) 資 産

資産合計は 584億4,848万7,577円で、前年度と比較して 17億8,237万3,154円 3.0%減少している。これは、施設設備の減価償却等により固定資産が減少したことなどによるものである。

##### (2) 負 債

負債合計は 546億3,495万2,716円で、前年度と比較して 18億7,443万3,971円 3.3%減少している。これは、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

##### (3) 資 本

資本合計は 38億1,353万4,861円で、前年度と比較して 9,206万817円 2.5%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
資 産 合 計	58,448,487,577	60,230,860,731	△1,782,373,154	△3.0
固 定 資 産	57,086,804,124	58,458,484,967	△1,371,680,843	△2.3
有 形 固 定 資 産	57,086,767,804	58,458,448,647	△1,371,680,843	△2.3
投 資 そ の 他	36,320	36,320	-	-
流 動 資 産	1,361,683,453	1,772,375,764	△410,692,311	△23.2
現 金 預 金	1,269,216,755	1,690,949,857	△421,733,102	△24.9
未 収 金	92,466,698	81,425,907	11,040,791	13.6
負 債 ・ 資 本 合 計	58,448,487,577	60,230,860,731	△1,782,373,154	△3.0
負 債 合 計	54,634,952,716	56,509,386,687	△1,874,433,971	△3.3
固 定 負 債	8,298,177,594	8,404,108,628	△105,931,034	△1.3
企 業 債	8,298,177,594	8,404,108,628	△105,931,034	△1.3
流 動 負 債	1,206,727,213	1,747,460,518	△540,733,305	△30.9
企 業 債	607,431,034	712,589,750	△105,158,716	△14.8
未 払 金	587,320,246	1,022,597,591	△435,277,345	△42.6
引 当 金	7,666,000	7,950,000	△284,000	△3.6
預 り 金	4,309,933	4,323,177	△13,244	△0.3
繰 延 収 益	45,130,047,909	46,357,817,541	△1,227,769,632	△2.6
長 期 前 受 金	51,999,810,775	50,843,942,079	1,155,868,696	2.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△6,933,682,356	△4,631,085,245	△2,302,597,111	△49.7
建 設 仮 勘 定 金 長 期 前 受 金	63,919,490	144,960,707	△81,041,217	△55.9
資 本 合 計	3,813,534,861	3,721,474,044	92,060,817	2.5
資 本 金	441,829,349	441,829,349	-	-
剰 余 金	3,371,705,512	3,279,644,695	92,060,817	2.8
資 本 剰 余 金	2,935,824,712	2,935,824,712	-	-
利 益 剰 余 金	435,880,800	343,819,983	92,060,817	26.8

## 5 キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	92,060,817
減価償却費	2,748,775,148
長期前受金戻入額	△2,315,282,545
支払利息	125,075,607
未収金の増減額 (△は増加)	△11,040,791
未払金の増減額 (△は減少)	△11,473,649
預り金の増減額 (△は減少)	△13,244
固定資産除却費	21,885,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△19,000
小計	<u>649,734,347</u>
利息の支払額	△125,075,607
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>524,658,740</u>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,822,815,005
国庫補助金収入	708,994,410
国庫補助金返還	△567,980
他会計補助金収入	33,186,250
他会計補助金返還	△1,771,368
建設負担金収入	<u>347,671,601</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△735,302,092</u>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	501,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△695,317,750
その他の企業債の償還による支出	<u>△17,272,000</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△211,089,750</u>
資金増加額 (又は減少額)	△421,733,102
資金期首残高	<u>1,690,949,857</u>
資金期末残高	1,269,216,755

## 付 表

### 経営分析の主要比率

項 目	令 和 4 年度	令 和 3 年度	増 減
1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$	% 101.92	% 103.58	ポイント △1.66
2 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13.20	9.01	4.19
3 経費回収率 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	-	-	-
4 管渠老朽化率 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	-	-	-
5 管渠改善率 = $\frac{\text{改善 (更新・改良・修繕) 管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.05	0.09	△0.04

#### 1 経常収支比率

企業の経常的な活動における収益性を表す指標で、この数値が100%未満の場合は単年度経常赤字を表すことになる。

#### 2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

#### 3 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標で、料金水準の妥当性等を示している。

本県では、汚水処理に係る費用を流域関連市町が負担する維持管理負担金等により賄っており、下水道使用料収入がないことから、0%となっている。

#### 4 管渠老朽化率

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。  
本県では、法定耐用年数（50年）を経過した管渠がないため、0%となっている。

#### 5 管渠改善率

当該年度に更新・改良等を行った管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。（数値が2%の場合、全ての管渠を更新するのに50年かかるペース）

有形固定資産減価償却率は前年度比4.19ポイント増の13.20%、管渠老朽化率は法定耐用年数を経過した管渠がないため0%、管渠改善率は0.05%と低くなっている。

これは、本県の流域下水道事業が昭和62年の供用開始から35年が経過しているものの、未だ施設更新期が到来していないためである。